

# 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標評価シート

作成日 令和元年10月10日

## 基本目標C 安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つまちをつくる

部会長 子育て支援課

関係課名 こども健康課、幼児課、こどもみらい課、産業雇用政策課、人権男女共同参画室、住宅課、中央総合事務所地域福祉課、東総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課

### 基本的方向

人口減少の要因である少子化に歯止めをかけるため、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会経済環境の実現をめざす。

このため、若い世代が安心して働ける雇用の場の確保による経済的安定、結婚の希望をかなえるための出会いの場の創出、安心して妊娠・出産できる環境の充実に取り組む。

また、情報・相談体制の充実や子育て家庭の負担軽減、子どもや子育て家庭を地域全体で応援する意識の醸成、学校・家庭・地域が一体となった学校教育の充実等に取り組む、子育てしやすいまちをつくる。

### 基本目標の評価

Dc 目標を達成しておらず、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

#### 判断理由

- ・妊婦一般健康診査の受診率(11回まで)が95.8%となっており、高い水準となっている。
- ・民間保育所及び認定こども園の施設整備助成により4園が完成して定員が145人分増加した。また、認定こども園への移行促進や定員変更等により129人増加し、全体として定員が274人分増加したことで、平成31年度当初において保育所待機児童の解消に至ったが、年度途中の入所希望児童に対する定員数が地域によっては不足していることや、入所希望の地域・施設に偏り等があるため、年度末に向けて待機児童が発生している状況にある。
- ・放課後児童クラブは、共働き家庭の増加等により児童クラブの対象となる児童が増加しているため、地域の実情に合わせて新たに定員を増やし、小学生の放課後の居場所づくりを図った。
- ・放課後子ども教室の実施小学校区数を9小学校区増やし実施拡大を図っているが、取りまとめ役のコーディネーターとなる人材の発掘が難しく目標達成には至っていない。
- ・学力調査結果は経年経過をみると向上してきており全国平均との差が縮まってきているが、いまだに目標値を下回っているため、さらに効率的な研修や訪問指導を行う。国際理解教育はALTの活用や交流イベントやスピーチコンテスト等、取り組みは定着しつつあるが、すべての学校や子どもたちに対する取り組みが必要である。
- ・ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発については、講座の開催や地元企業の取り組みの紹介などを行っているが、まだ働きやすい職場づくりに取り組めていない企業もある。

## 数値目標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	目標値 (時期)	区分	H27	H28	H29	H30	H31
合計特殊出生率[暦年]	1.40 (26年)	1.55 (31年)	↑ 目標値	1.44	1.46	1.49	1.52	1.56
			実績値	1.47	1.48	1.50	10月頃確定	
			達成率	102.1	101.4	100.7		
婚姻数[暦年]	1,988件 (24年)	2,000件 (31年)	↑ 目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,922	1,970	1,872	10月頃確定	
			達成率	96.1	98.5	93.6		
長崎市が子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合	56.4% (26年度)	65.0%以上 (31年度)	↑ 目標値	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
			実績値			55.7	57.8	
			達成率			91.3	91.7	

※婚姻数については、厚生労働省が行っている人口動態調査結果により、市の婚姻数を算定することになるが、人口動態調査結果の公表が例年9～10月頃であることから、平成30年の長崎市の婚姻数は令和元年10月頃確定する。

## 今後の取組方針

- ・子どもの医療や特定不妊治療に対する一部助成など、医療費にかかる負担をみんなで支える取組みを継続して実施する。
- ・医療機関など関係機関や総合事務所に配置している地区担当保健師と、より一層連携した取組みを行い、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制を強化するとともに、地域で安心して子育てできるように支援を行う。
- ・保育所待機児童への対応、放課後児童クラブの対象児童の増加に対応するため、利用希望者を適切に見込むとともに、引き続き、施設整備、運営への助成等を行い、必要な量の確保に取り組む。
- ・ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及・啓発を図るため、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を継続して実施するとともに、講座の趣旨が的確に伝わるように、チラシや広報紙等での表現の仕方を工夫していく。
- ・子育て家庭の育児不安や負担感を軽減するため、保護者や子どもが気軽に相談できるよう、引き続き広報ながさきやホームページ、リーフレット等で「こども総合相談」の周知を図る。また、子どもや子育てに関する相談に適切かつ迅速に対応できるよう職員の研修や相談体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を図る。
- ・子育て家庭が身近な地域で気軽に集えるように、子育て支援センターの未整備区域について、民間施設を活用しながら早急に整備を進めていくとともに、ファミリー・サポート・センターの会員(特に「まかせて会員」)を増やし、援助を受けたい人が必要な時に利用できるようにするため、通常の広報活動に加え「まかせて会員」の少ない地区への事業の広報・周知を図る。
- ・放課後子ども教室の実施拡大を図るため、小学校や地域の人材に通じた関係各課の協力のもと、コーディネーターとなりえる人材を把握し、その人材への働きかけなど積極的に地域に足を運ぶことで、地域の運営体制を整える。また、引き続き学校訪問により既存活動の掘り起こしを行い、各学校・地域に応じた放課後子ども教室となるよう協議していく。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの評価(意見)

- ・C-3の重要業績評価指標(KPI)に「子どもの出生数」を設定しているが、この指標は本来、基本目標を評価する数値目標とすべきである。

## 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会からの提言・提案

- ・特定不妊治療の助成だけでなく、早期に不妊をケアできるような若い世代の女性の支援が望まれる。
- ・インフルエンザは一定期間自宅待機が必要となるため、共働き世帯にとっては大きな負担となる。予防接種の助成制度の周知をはじめ、接種率を上げるための取組みをさらに進めてほしい。
- ・子育て支援に資する取組みに対して民間企業からの寄附を活用することも検討してほしい。
- ・「こどもはみんなで育てる」という方向性に関しては、子育て関係団体との連携・協働は図れているものと考えているが、企業・団体などの民間との連携は十分とは言い難いことから、企業・団体などの民間や地域を巻き込んだ取組みに特に力を入れて進めていくことで、社会全体で子育てを応援するような仕組みづくりが望まれる。

# 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 取組評価シート

作成日 令和元年10月10日

旗印C

こどもはみんな育てる

主管課

子育て支援課

関係課名

こども健康課、幼児課、こどもみらい課、産業雇用政策課、人権男女共同参画室、住宅課、中央総合事務所地域福祉課、東総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課

旗印の内容C1

まち全体で子どもと子育て家庭を支える

方針C1-1

医療費に係る負担をみんなで支える

## 平成30年度の取組概要

### 【妊娠・出産に係る経済的支援】

・不妊治療のうち、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)の費用の一部を助成した。(354件)

### 【子どもの健康を支えるための経済的支援】

・乳幼児インフルエンザ予防接種(任意接種)に要する費用の一部(生活保護世帯及び非課税世帯については全額)を助成した(22,535件)。

・平成30年10月から、子どもの通院に係る医療費助成の対象者を中学校卒業まで拡大した。

・平成30年4月から、新生児聴覚検査の公費負担額を1,500円から3,000円に増額した。

## 評価(成果・効果)

### 【妊娠・出産に係る経済的支援】

・高額な特定不妊治療費の一部を助成することにより、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減が図られた。

### 【子どもの健康を支えるための経済的支援】

・乳幼児インフルエンザ予防接種に要する費用の一部または全額を助成し、乳幼児をもつ保護者の経済的負担の軽減が図られた。

・子どもの通院に係る医療費助成の対象者を中学校卒業まで拡大したことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られるとともに、医療を必要とする子どもたちが安心して医療機関を受診しやすくなった。

・新生児聴覚検査の公費負担額を増額したことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

## 評価(問題点とその要因)

### 【子どもの健康を支えるための経済的支援】

・乳幼児インフルエンザ予防接種は任意接種であり、接種率が伸び悩んでいる(接種率 H28:53.3%、H29:51.9%、H30:54.3%)。

## 今後の取組方針

### 【妊娠・出産に係る経済的支援】

・晩婚化を背景に不妊に悩む夫婦が増加する中、早期治療を促すためにも、引き続き助成制度の周知啓発を行う。

### 【子どもの健康を支えるための経済的支援】

・制度内容を保護者に理解してもらうために、様々な機会や場所において周知啓発を行うとともに、乳幼児健診受診者を対象としたアンケート調査により接種率が伸び悩む原因の把握に努める。

## 平成30年度の取組概要

## 【教育・保育に係る経済的支援】

・保育所等において、国が定める上限額よりも低い保育料を設定し、また、多子世帯の保育料軽減における子どものカウントについて、年収360万円未満相当世帯において年齢制限を撤廃する国の制度を拡大し、年収470万円未満相当世帯まで対象としている。

## 【子育てと仕事の両立の支援】

## ●保育等の受け入れ環境の整備

・保育所待機児童、放課後児童クラブの対象児童の増加に対応するため、利用希望者を適切に見込むとともに、施設整備、運営への助成等を行い、必要な量の確保に取り組んだ。

## ●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【A1-3から再掲】

・「長崎市労政だより」によりワーク・ライフ・バランスに関連するイベント情報や制度等について情報発信を行った。  
 ・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組「長崎キラリカンパニー」において、各企業が進めている職場環境改善の取組みを紹介した。  
 ・男女共同参画推進センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催した。  
 ・男女共同参画推進センターが発行する啓発紙でワーク・ライフ・バランスに関する情報を掲載した。  
 ・男女共同参画啓発紙「男女共同参画推進特集号」でワーク・ライフ・バランスに関する特集テーマを掲載した。  
 ・男女が共に誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、実践している事業所を「男女イキイキ企業」として表彰を行い、その取組み内容を広く紹介した。

## 評価(成果・効果)

## 【教育・保育に係る経済的支援】

・子育て世帯の経済的な負担軽減につながった。

## 【子育てと仕事の両立の支援】

## ●保育等の受け入れ環境の整備

・民間保育所及び認定こども園の施設整備助成により4園が完成して定員が145人分増加した。また、認定こども園への移行促進や定員変更等により129人増加し、全体として定員が274人分増加したことで、平成31年度当初において保育所待機児童の解消に至った。

・小学校等の新設にあわせた放課後児童クラブの整備(2箇所)及び施設の大規模改修(2箇所)により、放課後児童クラブの狭あい化等を解消した。また、運営費等の補助を行うことで、円滑な運営を支援し、児童の放課後等における安全・安心な生活の場が確保できた。

## ●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【A1-3から再掲】

・「長崎市労政だより」による企業や市民への情報提供により意識の向上を図ることができた。  
 ・「長崎キラリカンパニー」において地元企業の業務内容等と併せ、労働環境改善の取組みを紹介することで、企業の魅力を発信することができた。

・父子料理教室や働き方に関する講座など、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催し、参加者からは「楽しく過ごせただけにワークライフバランスの意味がわかった」などの声が聞かれ、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発が図られた。

講座開催数 平成29年度:12回→平成30年度:12回(前年度から増減無)

講座定員充足率 平成29年度:77.3%→平成30年度:104.7%(前年度から27.4%増)

・「アマランス通信」では、ワーク・ライフ・バランスの重要性や考え方を掲載するなど、自身に関する身近な問題として考えてもらう機会が提供できた。

・男女共同参画啓発紙「男女共同参画推進特集号」では、今日から考えるワーク・ライフ・バランスを特集テーマに取り上げ、ワーク・ライフ・バランスに対する誤解を解消することで、自身のライフスタイルに合ったワーク・ライフ・バランスについて考えてもらう機会が提供できた。

配布部数 約162,000部(広報ながさき折込:158,300部、その他:約3,700部)

・10月1日から7日までの「パートナーシップ推進週間」に合わせて、男女が共に誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、実践している事業所を募集し、「男女イキイキ企業」として3社表彰した。また、その取組みを男女共同参画啓発紙や市ホームページ等で紹介することで、市民や事業所に対してワーク・ライフ・バランスに関する取組みについての理解を深めてもらうことができた。

## 評価(問題点とその要因)

### 【子育てと仕事の両立の支援】

#### ●保育等の受け入れ環境の整備

・平成31年度当初において保育所待機児童解消に至ったが、年度途中の入所希望児童については、可能な限り受け入れを行っているものの、地域によっては定員数が不足していることや、入所希望の地域・施設に偏り等があるため、年度末に向けて待機児童が発生している状況にある。

・小学校区ごとの放課後児童クラブの利用児童数について、潜在的なニーズや動向の把握が難しい。

#### ●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【A1-3から再掲】

・ワーク・ライフ・バランスを始めとする働きやすい職場づくりに取り組む企業は増加傾向にあるが、まだ取り組めていない企業もある。

・ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加者の募集において、広報紙やチラシ等で講座の趣旨を十分に伝えることができず、「期待していた内容と少し違っていた」など、満足度が低かった参加者もあり、満足度(89.1%)が、前年度(93.1%)より4ポイント減少している。

## 今後の取組方針

### 【教育・保育に係る経済的支援】

・引き続き、保育料の軽減を行い、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化にあたっては、無償化の実施に伴い、利用者がこれまで負担していた額を超える負担がないような取扱いとする。

### 【子育てと仕事の両立の支援】

#### ●保育等の受け入れ環境の整備

・保育の量が不足する地域には重点的に保育所の新築も含めた増改築等の公募を行い、施設整備への助成を行う。

・放課後児童クラブについては、小学校区ごとの利用児童数の把握、運営の支援、適正な量の確保を行うとともに、運営が基準条例に基づくものとなるよう指導することにより質の向上を図る。

#### ●ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発【A1-3から再掲】

・引き続き「長崎市労政だより」による情報発信を行い、働きやすい職場環境づくりに向けた各企業の取組みを促進する。

・ワーク・ライフ・バランスに関する講座の趣旨が的確に伝わるように、チラシや広報紙等での表現の仕方を工夫する。

## 平成30年度の取組概要

## 【子育ての不安感・負担感の軽減】

- ・産前産後支援事業として、助産師による相談支援事業や、支援が必要な母子に対して、心身のケアや育児支援を行う産後ケア(ショートステイ、デイケア)を実施した(相談支援事業:921件、ショートステイ:27件、デイケア:135件)。また、産婦健康診査後、必要な産婦が利用できるように、ショートステイの利用期間を平成30年度から、出産後2か月までに延長した。
- ・子育て家庭が気軽に集まり、遊びや相談、情報交換などを行う場である子育て支援センターの運営団体に対し助成を行った。(子育て支援センター数 週6日型:8箇所、週3日型:2箇所)
- ・平成30年10月に発達障害支援に特化した子育て支援センター(週3日型)1箇所を開設した。
- ・地区担当保健師が、電話相談や訪問等を行い、市民の身近な場所で母子の健康や育児に関する保健指導を行った。
- ・妊娠期、出産期、乳児期等の段階に合わせた各種教室を開催し、健康で豊かな生活を送るための正しい知識の普及を図った。

## 評価(成果・効果)

## 【子育ての不安感・負担感の軽減】

- ・早期に支援が必要な産婦に対し、各総合事務所の地区担当保健師が支援したり、産後ケア事業を提供することで、産婦の心身の負担や子育てに対する不安軽減が図られた。
- ・身近な場所で気軽に利用・参加できる場所として子育て支援センターを提供することにより、子育て世帯の精神的負担が軽減された。
- ・各種教室を開催するなど、身近な場所での支援により、保護者の育児不安の軽減や育児に対する正しい知識の普及につながった。

## 評価(問題点とその要因)

## 【子育ての不安感・負担感の軽減】

- ・母子健康手帳交付の際や相談支援事業において、保健師・助産師が面接・相談を行っているが、妊娠・出産・育児に関する悩みや不安を十分に把握できていない状況がある。
- ・子育て支援センター未整備区域においては、公共施設の空きスペースの状況や、利便性に適した場所の確保が難しく、順調に設置が進んでいない。
- ・就労している保護者も多く、多忙等保護者の都合や支援の必要性を保護者が認識していない場合があり、各種教室につながらないことがある。

## 今後の取組方針

## 【子育ての不安感・負担感の軽減】

- ・妊産婦の状況を把握するため、産科医療機関等との連携を図り、保健師等による母子健康手帳の交付時の保健指導や相談支援事業を推進する。
- ・産前産後の支援については、相談支援事業や産婦健康診査により、早期の段階で支援の必要な産婦を発見することが可能となっていることから、産科医療機関等と地区の担当保健師が今後も連携しながら支援していく。
- ・子育て家庭が身近な場所で気軽に集えるように、子育て支援センターの未整備区域について、民間施設を活用しながら早急に整備を進める。
- ・育児への不安を軽減し、安心して子育てできるように、様々な機会において支援が必要な家庭を確実に把握し、地区担当保健師が関わりながら、妊娠期から育児期の相談や保健に関する支援を継続して行う。

## 平成30年度の取組概要

## 【多様な主体が参画する環境づくりを進める】

- ・子育ての援助を受けたい人(おねがい会員)と援助をしたい人(まかせて会員)が会員となり、地域の中で子育ての一時的な助け合いを行うファミリー・サポート・センター事業を実施した。また、長崎広域連携中枢都市圏ビジョンの取組みとして長崎市、長与町及び時津町の住民が相互に利用できるような取組みを拡大した。
- ・公共施設及び民間施設において、授乳スペースやオムツ替えスペースを乳幼児親子に開放できる「赤ちゃんの駅」の認定施設数を増やした。
- ・子どもを守るネットワーク活動への支援を行った。

## 【民間団体による子育ての支援】

- ・子ども食堂を実施している団体について、ホームページで紹介した。
- ・行政、医療、教育、企業など様々な機関で構成され、長崎県内の「子育て」に関連する問題など専門的な見地から幅広い情報交換を行うことを目的とした「Lovebaby推進委員会」に参加した。

## 評価(成果・効果)

## 【多様な主体が参画する環境づくりを進める】

- ・ファミリー・サポート・センター事業の会員数及び活動回数が増加したことにより、子育て世帯の負担軽減や地域に頼れる人がいるという安心感を与えることができた。
- ・「赤ちゃんの駅」の認定施設数が増加したことにより、小さな子どもを連れた家庭でもより気軽に外出ができるようになった。
- ・全68小学校区において、年間を通じ、パトロール6,856回、情報交換会731回が実施された。

## 【民間団体による子育ての支援】

- ・「Lovebaby推進委員会」においては、長崎県内の自治体や企業の子育て支援に関する事例や先進的な取り組みなど情報交換ができた。

## 評価(問題点とその要因)

## 【多様な主体が参画する環境づくりを進める】

- ・ファミリー・サポート・センター事業は、地域によって支援していただく人材が不足しているため、援助を受けたい人が、利用したいときに利用できない状況がある。
- ・「赤ちゃんの駅」の認定制度に関して、制度の周知が不十分であるため、「赤ちゃんの駅」の認定施設が市内中心部に偏っている。

## 今後の取組方針

## 【多様な主体が参画する環境づくりを進める】

- ・ファミリー・サポート・センターの会員(特に援助を行う「まかせて会員」)を増やし、援助を受けたい人が必要な時に利用ができるようにするため、通常の広報活動に加え、「まかせて会員」の少ない地区への事業の広報・周知を図る。
- ・公共施設及び民間施設において、授乳スペースやオムツ替えスペースを乳幼児親子に開放できる「赤ちゃんの駅」について、民間企業等の協力が得られるよう、認定制度の周知を図るとともに、認定を行った施設について「イーカオ」等を活用して広報を行う。
- ・引き続き子どもを守るネットワーク活動への支援を行うことで、家庭や地域社会全体で安全・安心なまちをつくるという意識を高め、更に活動を活性化する。

## 【民間団体による子育ての支援】

- ・子ども食堂については、引き続き団体の意向を確認しながら、ホームページで紹介を行う。
- ・「Lovebaby推進委員会」については、引き続き参加し、「子育て」に関する医療、教育、環境、雇用などの問題について情報交換を行っていく。

進行管理事業シート

【施策コード:C1-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金 (民間保育所)</p> <p>【幼児課】</p> <p>(事業目的) 民間保育所の施設整備に係る補助を行うことで、保育環境の向上及び保育所待機児童の解消を図る。</p> <p>(事業概要) 【施設名】滑石保育園 【整備内容】増改築 【延床面積】1,477.93㎡ 【事業期間】平成29～30年度 【総事業費】437,610千円 【補助金総額】206,175千円</p> <p>【施設名】上長崎保育園 【整備内容】改築 【延床面積】1,945.35㎡ 【事業期間】平成29～30年度 【総事業費】559,957千円 【補助金総額】189,802千円</p> <p>【施設名】ロザリオ保育園 【整備内容】ブロック塀改修 【総事業費】1,806千円</p>	実施年度	継続		
		成果指標	施設整備により増加した定員数		
		目標値	10 人	10 人	
		実績値	210 人	10 人	
		達成率	2,100 %	100 %	
		決算(見込)額	541,500,000 円	368,550,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	当該年度における施設整備により定員が増加することで、保育環境の向上及び待機児童解消が図られることから、増加した定員数を成果指標、目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>あそびの杜保育園【民間移譲に伴う保育園の新設】 定員110人(完了)</li> <li>滑石保育園【増改築】 定員120人→130人</li> <li>上長崎保育園【改築】 定員120人変更無</li> </ul> <p>※平成28年度からの2か年事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長崎恵愛保育園【創設】 定員80人(完了)</li> <li>よつば保育園【創設】 定員110人(完了)</li> <li>青山保育園【増築】 定員100人→120人(完了)</li> </ul> <p>(成果・課題等)</p> <p>平成28年度からの2か年事業において210人の定員増が図られた。</p> <p>関係機関との調整及び施設整備工事に日時を要することにより、事業が年度内に完了しないため、2か年事業となり、補助金については、各年度ごとの進捗率により交付する。</p> <p>平成30年度交付予定額366,744千円</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※平成29年度からの2か年事業</li> <li>滑石保育園【増改築】※ 定員120人→130人(完了)</li> <li>上長崎保育園【改築】※ 定員120人変更無(完了)</li> <li>ロザリオ保育園【ブロック塀改修】</li> </ul> <p>(成果・課題等)</p> <p>今回の施設整備により10人の定員増が図られた。</p>	



進行管理事業シート

【施策コード:C1-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
2	<p>(事業名) 【補助】児童福祉施設整備事業費補助金 (民間認定こども園)</p> <p>【幼児課】</p> <p>(事業目的) 待機児童の解消及び多様な保育需要へ対応するため、認定こども園の施設整備及び私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を支援する。</p> <p>(事業概要) 【施設名】くるみ幼稚園 【整備内容】創設及び改築 【延床面積】1,909.79㎡ 【事業期間】平成29～30年度 【総事業費】595,048千円 【補助金総額】353,416千円</p> <p>【施設名】中央こども園 【整備内容】増改築及び改築 【延床面積】1,981.56㎡ 【事業期間】平成29～30年度 【総事業費】411,187千円 【補助金総額】217,522千円</p> <p>【施設名】樫山認定こども園 【整備内容】増改築及び改築 【延床面積】443.10㎡ 【事業期間】平成29～30年度 【総事業費】127,270千円 【補助金総額】90,833千円</p> <p>【施設名】ひかり幼稚園 【整備内容】大規模修繕 【延床面積】1,246㎡ 【事業期間】平成29～30年度 【総事業費】124,532千円 【補助金総額】91,225千円</p> <p>【施設名】深堀こころこども園 【整備内容】ブロック塀改修 【総事業費】243千円</p>	実施年度	継続		
		成果指標	施設整備により増加した定員数		
		目標値	135 人	135 人	
		実績値	0 人	135 人	
		達成率	0 %	100 %	
		決算(見込)額	179,427,000 円	573,812,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	当該年度における施設整備により定員が増加することで、保育環境の向上及び待機児童解消が図られることから、増加した定員数を成果指標、目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くるみ幼稚園【創設・改築】 定員105人→185人</li> <li>・中央こども園【増改築・改築】 定員210人→225人</li> <li>・樫山認定こども園【増改築・改築】 定員115人→155人</li> <li>・ひかり幼稚園【大規模修繕】 定員175人変更無</li> </ul> <p>(成果・課題等) 関係機関との調整及び施設整備工事に日時を要することにより、事業が年度内に完了しないため、2か年事業となり、補助金については、各年度ごとの進捗率により交付する。 中央こども園及び樫山認定こども園については、平成29年度の予定進捗率に達しなかったため、173,623千円を平成30年度へ繰越した。 平成30年度交付予定額 400,839千円</p>	<p>(取組実績) ※平成29年度からの2か年事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・くるみ幼稚園【創設・改築】※ 定員105人→185人(完了)</li> <li>・中央こども園【増改築・改築】※ 定員210人→225人(完了)</li> <li>・樫山認定こども園【増改築・改築】※ 定員115人→155人(完了)</li> <li>・ひかり幼稚園【大規模修繕】※ 定員175人変更無(完了)</li> <li>・深堀こころこども園【ブロック塀改修】</li> </ul> <p>(成果・課題等) 今回の施設整備により135人の定員増が図られた。</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	(事業名) こども総合相談費 【子育て支援課】 (事業目的) 子どもや子育てに関する家庭の問題が軽減、解消され、安心して子育てができることを目的とする。 (事業概要) 電話・面接(来所・訪問)・メール等で18歳未満までの子どもやその保護者、関係機関からのあらゆる相談を受ける。 家庭相談員・社会福祉士・教員・臨床心理士・保健師等で相談対応する。	実施年度	継続	
		成果指標	助言指導等により改善がみられた件数/相談件数	
		目標値	92.0 %	92.0 %
		実績値	92.1 %	92.7 %
		達成率	100.1 %	100.8 %
		決算(見込)額	2,320,542 円	1,753,467 円
		成果指標及び目標値の説明	子どもや子育てに関するあらゆる相談に対応し、不安や疑問を解消することが、安心した生活を送ることにつながるため、職員の助言指導等により改善がみられた相談件数の割合を成果指標とした。 長期間継続的に支援が必要なケースを考慮し、直近値をほぼ継続することを目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・相談新規受理件数 1,339件(3.6%増) ・相談実対応件数 1,614件(6.5%増) ・延対応件数 19,590件(4.1%増) ・改善件数 1,486件(6.1%増) ( )内は対前年度比 (成果・課題等) こども総合相談窓口周知のため小・中学生向けに作成した「こども総合相談カード」及び「リーフレット」を配布した。相談件数及び延べ対応件数は増加している。1件の相談にきめ細やかな対応が必要となっており、更なる他機関との連携の強化が必要になる。要保護児童対策地域協議会の周知を引き続き行う。	(取組実績) ※ ( )内は対前年度比 ・相談新規受理件数 1,534件(14.6%増) ・相談実対応件数 1,853件(14.8%増) ・延対応件数 22,570件(15.2%増) ・改善件数 1,718件(15.6%増) (成果・課題等) 「こども総合相談」窓口周知のため小・中学生向けに作成した「こども総合相談カード」を夏休み前に配布した。 相談件数及び延対応件数は例年以上の増加となっており、子どもを取り巻く問題に対する意識の上昇や見守りの目が増えたことが考えられる一方、問題が複雑複合化しており、より細やかな対応が求められている。 関係機関との連携を強化し、要保護児童対策地域協議会において、しっかり対応する。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
4	<p>(事業名) 子育て支援センター運営費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 子育て中の保護者等の子育ての負担感の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援機能の充実を図る。</p> <p>(事業概要) 育児をしている保護者が気軽に利用でき、つどいの場、相談の場、情報提供の場の機能を備えた「子育て支援センター」を設置する。 支援センター運営は民間団体とし、運営に対する補助金を交付する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	子育て支援センターの利用組数	
		目標値	25,000 組	25,000 組
		実績値	25,899 組	26,575 組
		達成率	103.6 %	106.3 %
		決算(見込)額	38,953,563 円	51,039,771 円
		成果指標及び目標値の説明	利用者数が増えることで、より身近な場所での仲間づくりの促進や子育ての不安・負担感の軽減が図られると考えられるため、子育て支援センターの利用組数を成果指標とした。 核家族化の進行などにより、子育てに不安を感じている保護者に対する子育て支援の必要性は引き続き高いと考えられるので、前年度と同じ利用組数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 週6日型 8箇所 平成29年度利用実績 延利用者数:58,226人(3.3%増) 延利用組数:25,590組(3.4%増) 週3日型 2箇所 平成29年度利用実績 延利用者数:726人(60.3%減) 延利用組数:309組(60.0%減) ※( )内は対前年度比 (成果・課題等) 地域の身近な場所に気軽に利用できる場を設けていることで、子育て中の保護者の育児負担の軽減が図られた。 未整備区域について、早急に整備をするめていく必要がある。	(取組実績) 週6日型 8箇所 平成30年度利用実績 延利用者数:58,824人(1.0%増) 延利用組数:25,991組(1.6%増) 週3日型 2箇所 平成30年度利用実績 延利用者数:515人(29.1%減) 延利用組数:226組(26.9%減) ※( )内は対前年度比 発達障害支援に特化した子育て支援センター 週3日型 1箇所 ※平成30年10月開設 平成30年度利用実績 延利用者数:694人 延利用組数:358組 (成果・課題等) 地域の身近な場所に気軽に利用できる場を設けていることで、子育て中の保護者の育児負担の軽減が図られた。 未整備区域について、早急に整備をするめていく必要がある。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
5	(事業名) 子育て住まいづくり支援費補助金 【子育て支援課】【住宅課】 (事業目的) 家族の支え合いにより子育てに係る負担軽減を図り、子育てしやすい環境をつくる。 (事業概要) 三世代で同居又は近居するための住宅の新築・取得・改修工事に対して助成する。	実施年度	継続	
		成果指標	三世代同居・近居への支援件数	
		目標値	50 件	70 件
		実績値	40 件	66 件
		達成率	80.0 %	94.3 %
		決算(見込)額	15,884,000 円	26,400,000 円
		成果指標及び目標値の説明	支援件数が増えることで、三世代同居又は近居が促進され、家族の支え合いにより子育てに伴う負担軽減につながると考えられることから、各年度に実施した支援(補助)件数を成果指標とした。 即効的な効果を図るため、平成29年度についても50件を目標値とした。	支援件数が増えることで、三世代同居又は近居が促進され、家族の支え合いにより子育てに伴う負担軽減につながると考えられることから、各年度に実施した支援(補助)件数を成果指標とした。 即効的な効果を図るため、平成30年度については70件を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 補助件数:40件 (同居:9件、近居:31件) (成果・課題等) 三世代で同居又は近居するための住宅の新築・取得・改修工事40件に対して助成し、家族の支え合いによる子育ての負担軽減、子育てしやすい環境づくりを図った。 今後は、制度周知をより一層図り、引き続き子育てしやすい環境づくりに努める。	(取組実績) 補助件数:66件 (同居:19件、近居:47件) (成果・課題等) 三世代で同居又は近居するための住宅の新築工事・取得・改修工事66件に対して助成し、家族の支え合いによる子育ての負担軽減、子育てしやすい環境づくりを図った。 今後は、制度周知をより一層図り、引き続き子育てしやすい環境づくりに努める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
6	<p>(事業名) ファミリー・サポート・センター運営費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 子育て家庭の多様なニーズに対応するため、地域住民同士で一時預かり等の助け合いを行い、子育て家庭の負担軽減を図る。</p> <p>(事業概要) 子育ての「援助を受けたい人:おねがい会員」と「援助をしたい人:まかせて会員」が会員となり、地域の中で子育ての一時的な助け合いを行う住民参加型の会員組織である「ファミリー・サポート・センターながさき」の運営を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	ファミリー・サポート・センター会員登録数	
		目標値	1,500 人	1,600 人
		実績値	1,536 人	1,619 人
		達成率	102.4 %	101.2 %
		決算(見込)額	5,869,312 円	6,509,090 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>会員が増えることで地域の中での子育ての一時的な助け合いが促進されるとともに、地域における子育て支援に対する意識の醸成が図られると考えられるため、会員登録数を成果指標とした。</p> <p>過去5年間の会員の増加率及び平成27年度からは1年間連絡がつかない会員等は自動的に退会処理することとなるため、それらを考慮したうえで平成29年度は1,500人を目標値とする。</p>	<p>会員が増えることで地域の中での子育ての一時的な助け合いが促進されるとともに、地域における子育て支援に対する意識の醸成が図られると考えられるため、会員登録数を成果指標とした。</p> <p>過去5年間の会員の増加率及び平成27年度からは1年間連絡がつかない会員等は自動的に退会処理することとなるため、それらを考慮したうえで平成30年度は1,600人を目標値とする。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>1 平成29年度末累計会員登録数 1,536名(3.9%増)</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おねがい会員 948名(3.3%増)</li> <li>・まかせて会員 518名(5.5%増)</li> <li>・どっちも会員 70名(増減なし)</li> </ul> <p>2 活動回数 1,717回(21.2%減)</p> <p>※( )内は対前年度比</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>会員数は「おねがい会員」「まかせて会員」ともに増加している。しかし、平成28年度と比較して平成29年度の活動回数は減少しており、地区によって会員数に偏りがあることなどが要因と考えられるため、特に援助を行う「まかせて会員」の登録拡大、認知度の向上のため、市民に向けた広報・周知が必要である。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>1 平成30年度末累計会員登録数 1,619名(5.4%増)</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おねがい会員 997名(5.2%増)</li> <li>・まかせて会員 549名(6.0%増)</li> <li>・どっちも会員 73名(4.3%増)</li> </ul> <p>2 活動回数 2,124回(23.8%増)</p> <p>※( )内は対前年度比</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>会員数は「おねがい会員」「まかせて会員」ともに増加している。平成29年度と比較して会員の増加とともに、活動回数も増加傾向にあり、子育て世帯の一時預かり等の需要に寄与している。地区によっては会員数の偏りも見られるため、需要と供給のバランスがとれるよう「まかせて会員」の登録拡大、認知度の向上につながる広報・周知が必要である。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
7	(事業名) 子どもを守るネットワーク推進費 【こどもみらい課】 (事業目的) 地域内の団体・組織・個人などが連携し、子どもたちが安全に、かつ、安心して過ごすことができる住みよいまちづくりを実現する。 (事業概要) 子どもを守るネットワーク活動に対する助成を行う。	実施年度	継続	
		成果指標	子どもを守るネットワークパトロール実施回数	
		目標値	6,100 人	6,100 人
		実績値	6,055 人	6,856 人
		達成率	99.3 %	112.4 %
		決算(見込)額	6,488,235 円	6,397,975 円
		成果指標及び目標値の説明	実施回数の維持により、子どもの安全を地域で見守る活動が定着していると考えられるため、子どもを守るネットワークパトロール実施回数を成果指標とした。 平成23年度から平成26年度の平均値6,099回を維持することを目標値としており、平成29年度は6,100回を目標値とした。	実施回数の維持により、子どもの安全を地域で見守る活動が定着していると考えられるため、子どもを守るネットワークパトロール実施回数を成果指標とした。 平成23年度から平成26年度の平均値6,099回を維持することを目標値としており、平成30年度は6,100回を目標値とした。
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 市内69小学校区の子どもを守るネットワークに対し、巡回・交流活動費を助成した。また、ネットワーク活動の共通理解を図るため、代表者会を1回開催した。 (成果・課題等) パトロールが6,055回、情報交換会が706回実施され、地域における子どもの見守り活動ができた。 パトロールの実施回数は、目標値に達しておらず、参加人数については活動を行う人の固定化があり減少傾向である。	(取組実績) 市内68小学校区の子どもを守るネットワークに対し、巡回・交流活動費を助成した。また、ネットワーク活動の共通理解を図るため、代表者会を1回開催した。 (成果・課題等) パトロールが6,856回、情報交換会が731回実施され、地域における子どもの見守り活動ができた。 パトロールの実施回数は、目標値を達成したが、活動を行う人の固定化が見受けられる。		

進行管理事業シート

【施策コード:C2-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
8	<p>(事業名) 青少年健全育成活動事業費補助金</p> <p>【こどもみらい課】</p> <p>(事業目的) 地域における青少年健全育成活動の振興、非行防止・事故防止活動の活発化を図る。</p> <p>(事業概要) 青少年育成協議会に対して、日常活動費・体験活動費を補助する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	活動件数	
		目標値	1,300 件	1,300 件
		実績値	1,120 件	1,122 件
		達成率	86.2 %	86.3 %
		決算(見込)額	10,858,731 円	10,658,576 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>青少年の健全育成活動の充実のため、各団体の活動件数を成果指標とした。</p> <p>毎年1,200件前後で推移しており、更なる活動の充実をめざして1,300件を目標値とした。</p>	<p>青少年の健全育成活動の充実のため、各団体の活動件数を成果指標とした。</p> <p>毎年1,200件前後で推移しており、更なる活動の充実をめざして1,300件を目標値とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>【日常活動費】 23小学校区:1,356,594円 31中学校区:3,525,137円</p> <p>【体験活動費】 20小学校区:2,477,000円 29中学校区:3,500,000円</p> <p>(成果・課題等) 地域における活動への支援を行うことで、青少年健全育成活動の振興、非行防止・事故防止活動の充実が図られているが、活動する会員の固定化や減少により、事業活動の縮小などが起こっている。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>【日常活動費】 22小学校区:1,310,000円 31中学校区:3,608,576円</p> <p>【体験活動費】 18小学校区:2,188,000円 29中学校区:3,552,000円</p> <p>(成果・課題等) 地域における活動への支援を行うことで、青少年健全育成活動の振興、非行防止・事故防止活動の充実が図られているが、活動する会員の固定化や減少により、事業活動の縮小などが起こっている。</p>
9	<p>(事業名) 赤ちゃんの駅推進費</p> <p>【子育て支援課】</p> <p>(事業目的) 子育て家庭が外出する際の負担軽減を図るとともに、市民に対して子育てを応援する意識を醸成し、子育てしやすいまちを目指す。</p> <p>(事業概要) 授乳室やおむつ替えスペースがあり、市民に無料で開放してくれる施設を認定し、認定した施設の情報子育て家庭に提供する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	赤ちゃんの駅として認定した施設数	
		目標値	50 箇所	50.0 箇所
		実績値	41 箇所	44.0 箇所
		達成率	82.0 %	88.0 %
		決算(見込)額	90,866 円	- 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>認定施設が増えることで、子育て家庭が授乳やおむつ替えの場所の心配をすることなく気軽に外出できるようにことから、認定した施設数を成果指標とした。</p> <p>平成29年度は前年度から引き続き、50箇所を目標値とした。</p>	<p>認定施設が増えることで、子育て家庭が授乳やおむつ替えの場所の心配をすることなく気軽に外出できるようにことから、認定した施設数を成果指標とした。</p> <p>平成30年度は前年度から引き続き、50箇所を目標値とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 認定施設数:41箇所 公共施設:34箇所 民間施設:7箇所</p> <p>(成果・課題等) 平成29年度は大型商業施設等民間施設を中心に施設を認定し、子育て家庭への情報を提供した。今後も、特に民間施設の協力を得られるよう、チラシの配布等により、認定制度のより一層の周知に努める。</p>	<p>(取組実績) 認定施設数:44箇所 公共施設:34施設 民間施設:10施設</p> <p>(成果・課題等) 平成30年度は民間施設を中心に施設を認定し、子育て家庭への情報を提供した。今後も、民間施設の協力を得られるよう、チラシの配布等により、認定制度のより一層の周知に努める。</p>